



世界経済・金融市場のトレンド

1 リスク選好の動きが継続～日米関税交渉の合意で一段と加速

6月下旬のイラン情勢の緊張緩和をきっかけとするリスク選好の動きが継続しています。市場は米高関税政策に対して当初の懸念は後退。また予想外のタイミング、かつ内容となった日米関税交渉の合意をきっかけに、さらにリスク選好の動きが加速しました。AI(人工知能)ブーム再燃期待もリスク選好を後押ししています。

米国では、上記背景に加え米景気の底堅さからNYダウは一時4万5千ドル台と昨年12月に付けた過去最高値更新が視野に入る場面がありました。好調な企業決算も好感され月末にかけてS&P500、ナスダックは連日のように過去最高値を更新しました。

日本では、7月上中旬まで概ね3万9千円台後半でのみ合い。長期金利上昇が重石となる一方、米ハイテク株高、円安が下支えしました。その後、日米交渉合意を機に一段高。また参院選の与党大敗が財政拡大政策→企業業績改善への思惑につながり、一時4万2千円に接近し昨年7月以来の高値を付けました。

2 ドル安基調に変化の兆し～円はリスク選好から全面安

為替市場では、7月に入りドル安基調が変化しつつあります。きっかけは米雇用統計など底堅い米景気。早期の米利下げ期待後退もあり、市場では6月末時点で年内3回だった市場の米利下げ予想の中心が1回に下方修正されました。主要通貨に対するドル指数は2022年2月以来の安値である96台から底入れ、反転しています。

リスク選好の動きもあり円は全面安。ドル円はリスク選好を背景とする米債券安(金利上昇)に連動して7月月初の143円前後から円安が進行、早期の米利下げ期待後退もあり、月末にかけて150円台後半と3月下旬以来の円安水準を付けました。

ユーロ、豪ドルの対ドル相場はドル反発を反映し売り優勢。一方、対円では円全面安を背景にユーロ、豪ドル共に堅調でした。ユーロは一時173円台と昨年7月以来の円安水準を記録。

3 リスク選好から新興国株式は堅調、ドル反発から新興国通貨は売り優勢

米高関税政策に対する楽観的な見方を背景とするリスク選好から新興国株式は引き続き堅調。一方、ドル反発から新興国通貨は総じて売りが先行しました。

中国では、4-6月期実質GDPが前年比5.2%と米高関税政策に伴う輸出急減もあり、1-3月期(5.4%)から減速。一方で米中対立が緩和するとの期待から上海株は一時2022年1月以来の高値を付けました。他の注目点としてブラジル。ボルソナロ前大統領に対する裁判など、政治的な理由を背景に米国から主要国では最も高い50%の相互関税を課される見込みです。市場はレアル安・株安・債券安(金利上昇)のトリプル安で反応。



最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
○	7月 1日	日本	日銀短観(6月調査)～大企業製造業の景況感は小幅改善。米関税政策の景況感への影響は限定的
○	3日	米国	6月雇用統計～非農業部門就業者数は予想を上回り、失業率は小幅低下と引き続き雇用市場の底堅さを示唆
—	7日	米国	各国・地域との相互関税交渉の期限～トランプ大統領は7月9日から8月1日に延期する大統領令に署名
●	15日	米国	6月消費者物価指数～総合、除くエネルギー・食品の伸び率が加速。市場の一部で米関税政策の影響を意識
●	20日	日本	参院選投開票～与党が非改選を含めて過半数割れ。衆院でも過半数割れで石破首相の進退問題が浮上
○	22日	日本 米国	日米関税交渉合意～自動車関税(27.5%)、相互関税(予定では25%)が15%に引き下げ。
—	24日	ユーロ圏	ECB(欧州中央銀行)理事会～2024年7月以来、8会合ぶりに利下げ見送り。当面は据え置き見通し
●	30日	米国	FOMC(連邦公開市場委員会)～5会合連続で政策金利据え置き。早期の利下げ再開に慎重姿勢
—	31日	日本	日銀金融政策決定会合～4会合連続で政策金利据え置き。展望レポートでは物価見通しが上方修正

評価は株式市場の見方:○はプラス、—は中立、●はマイナス



今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
8月 1日	米国	7月雇用統計
7日	米国	相互関税(上乗せ税率分)の適用開始(予定)
8日	日本	自民党両院議員総会
12日	米国 中国	対中国の米相互関税(上乗せ税率分)の発動猶予期限(延期見通し)
12日	米国	7月消費者物価指数
15日	日本	4-6月期実質GDP
15日	米国	7月小売売上高
21-23日	米国	ジャクソンホール会議
月内	日本	自民党の参院選総括

出所:報道資料を基に作成



今後のマーケットに影響を与える重要ポイント

1 米相互関税の発動猶予期限～対中国との関税交渉の行方は

1日が米相互関税(上乗せ税率分)の発動猶予期限。主要国・地域では、日本とEU(欧州連合)が自動車関税、相互関税引き下げなどで合意。市場には一定の安心感が漂っているものの、世界第二の経済大国である中国との関税交渉が残っています。7月下旬の第3回閣僚級交渉を経て、対中国の発動猶予期限は8月12日から90日間延長される見通し。10月下旬から11月上旬に見込まれる米中首脳会談での交渉合意を目指しているようです。

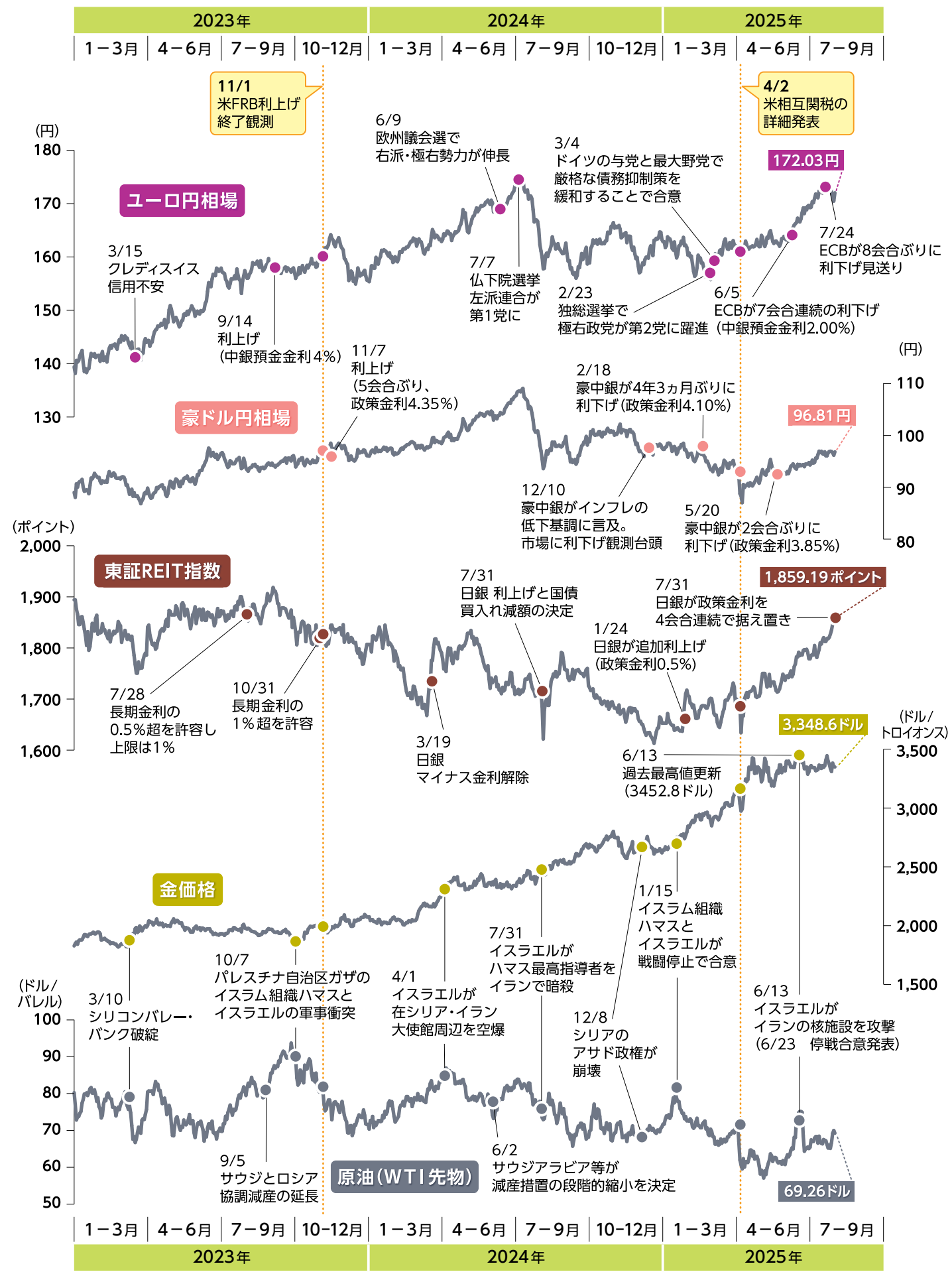
2 米ジャクソンホール会議～利下げ再開時期のヒントは出るか

21～23日にジャクソンホール会議が開催されます。中銀関係者や経済学者などが参加。世界経済や金融政策を議論するシンポジウムで毎年8月に開催されています。過去、中銀首脳が金融政策の変更を示唆したことがあり市場の注目度が高まりました。昨年はパウエルFRB(連邦準備理事会)議長が「政策を調整する時が来た」と発言し9月FOMCでの利下げ転換を示唆。今年も利下げ再開の時期を巡りパウエル議長の発言が注目されています。

3 国内政局動向～石破政権はいつまで続く

参院選で与党が過半数割れとなり衆参両院で与党が過半数割れ。その責任を問う形で石破首相の進退問題が浮上しました。石破首相は続投表明。一方で自民党内で辞任を求める声が公然と沸き上がっています。8月8日には自民党両院議員総会が開催。仮に財政規律を重視する石破首相が辞任すれば、後任は消費税減税など野党の政策を取り込んで財政拡張的な政策を進める、との思惑が市場で取り沙汰されるなど国内政局への注目度が高まっています。

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2023/1/1～2025/7/31 (資料) QUICK 日本経済新聞等

●東証REIT指数の数値及び東証REIT指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。
●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。
■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。